

オープンデータに関する総務省の取組

平成24年12月10日

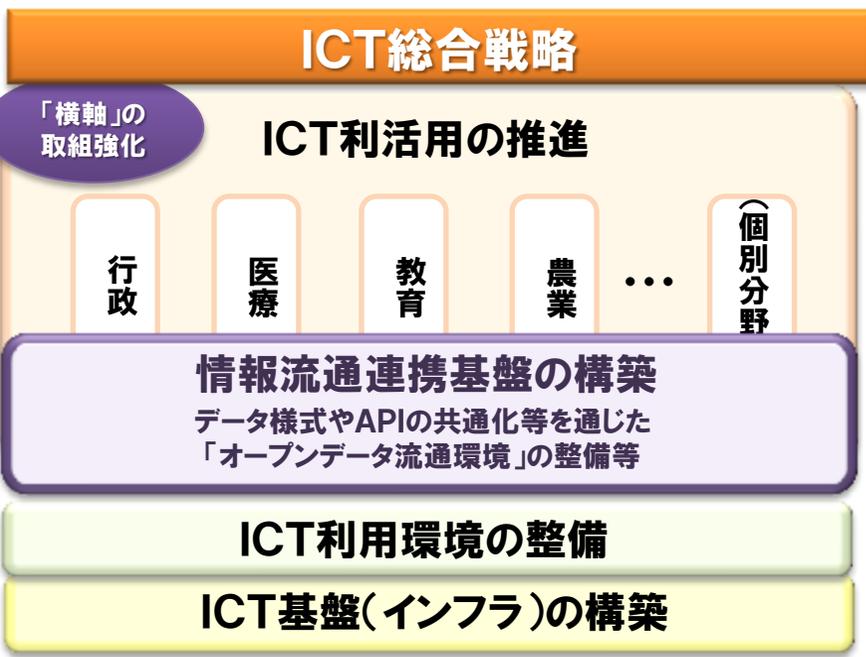
総務省

■ 「縦軸」の情報化から「横軸」の取組強化へ(東日本大震災では情報の横の連携の重要性が顕在化)。

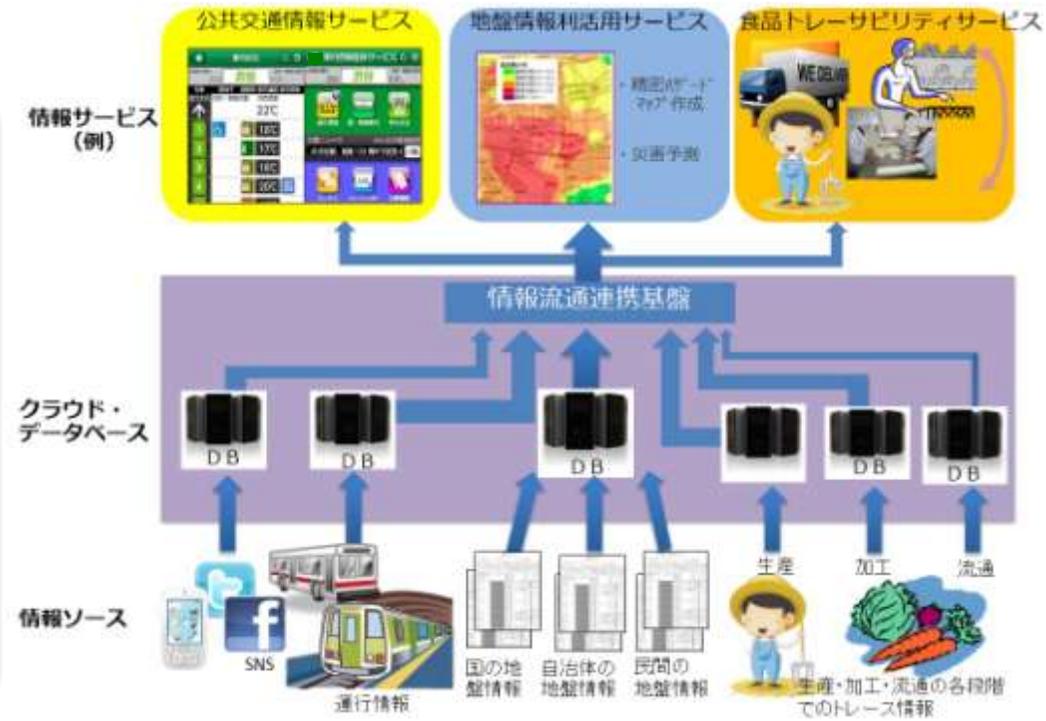
■ 急速に進展してきたブロードバンド環境を活かし、組織や業界内で利用されているデータを社会でオープンに利用できる環境(オープンデータ流通環境)の整備が必要。

【3つのメリット】

- ① 様々な主体がデータの加工・組み合わせを行うことによる新事業・サービスの創出
- ② 国民、産業界にとって有益な情報の入手が容易に
- ③ 政府の透明性の確保及び行政運営の効率化



研究開発等の推進



■ 分野を超えたデータの流通・連携・利活用を効果的に行うために必要となる、

① 情報流通連携基盤共通API(※)の確立

※情報・データの相互運用性を確保するための共通のデータ形式や通信規約

② データの2次利用に関するルール(データガバナンス方式)の策定

のための実証事業を推進。

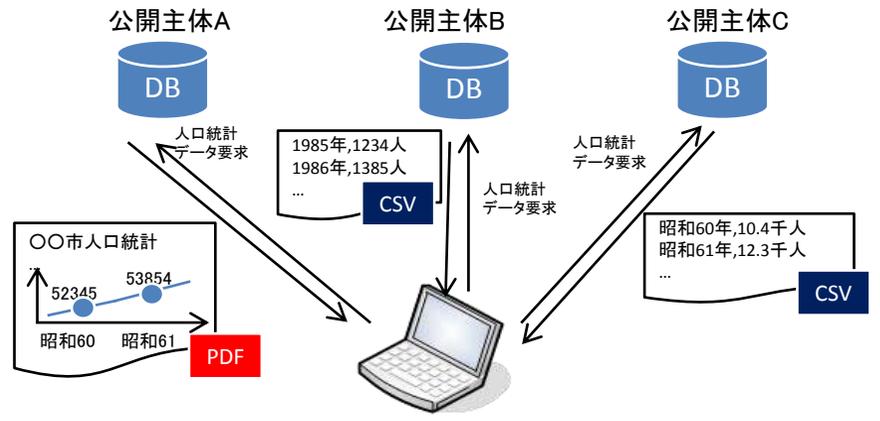
■ 平成24年度は、地盤、災害、公共交通、青果物、水産物の各分野のデータについて、

実証事業を行う。

➡ 共通APIの検証等を行うとともに、オープンデータ化のメリットの可視化を図る。

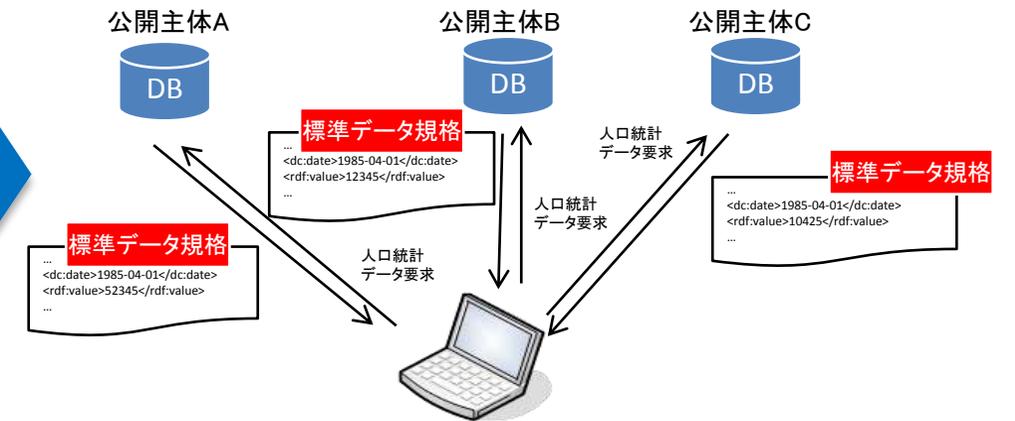
共通APIは、(1)標準データ規格(データモデル、データ表現形式、共通ボキャブラリー)、(2)標準API規格から構成。

【標準データ規格なし】



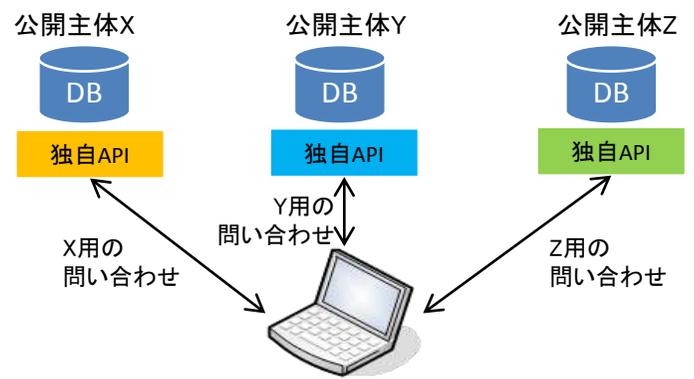
各組織のデータ形式がばらばらで、加工しづらい

【標準データ規格あり】



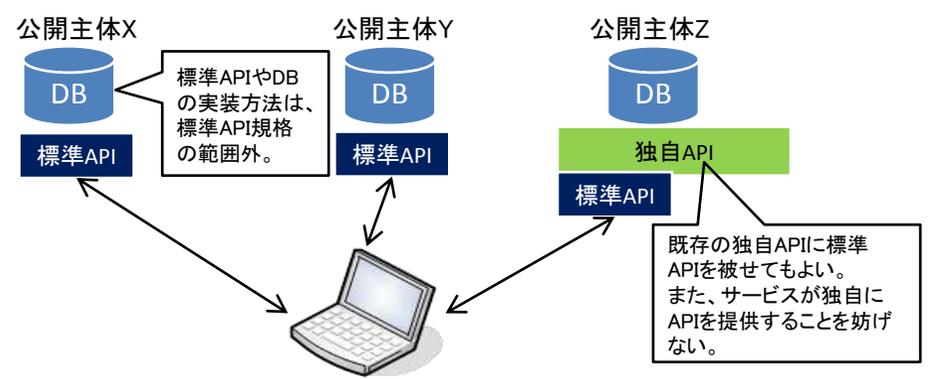
機械可読なデータ形式に統一すること等で二次利用が容易に。

【標準API規格なし】



- ・サービスごとにデータの取得方法を調査し、アクセスする必要
- ・データの取得先もサービスごとに違う
→トータルコストが上昇

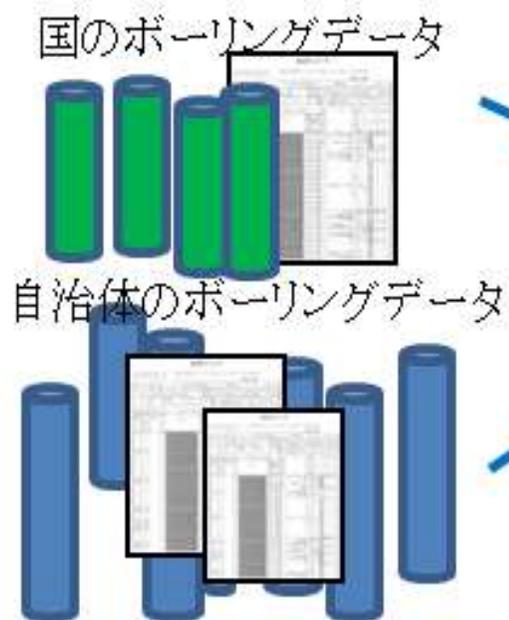
【標準API規格あり】



- ・データ提供元によらず共通の問い合わせ形式でアクセス可能
- ・データの識別子から、そのデータの取得先を問い合わせられる

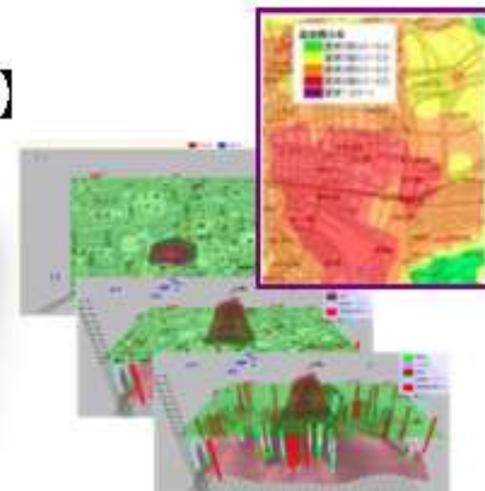
ボーリング(地盤)データ

【現状】



共通API

【オープンデータ化】



- 精密ハザードマップ
- 3D地下構造図
- 災害予測シミュレーション
等の新サービス

災害関連情報

気象庁

気象情報
震度・震源情報
津波警報・注意報
大雨警報・注意報
指定河川洪水予報
土砂災害警戒情報
大雪警報・注意報 等

自治体

ハザードマップ
浸水エリア
氾濫危険箇所
地すべり危険箇所
避難所情報 等

除雪関連データ
除雪計画道路
除雪済経路

共通API

<避難準備の促進 避難勧告の判断>



<雪害時の行動判断>



公共交通関連情報

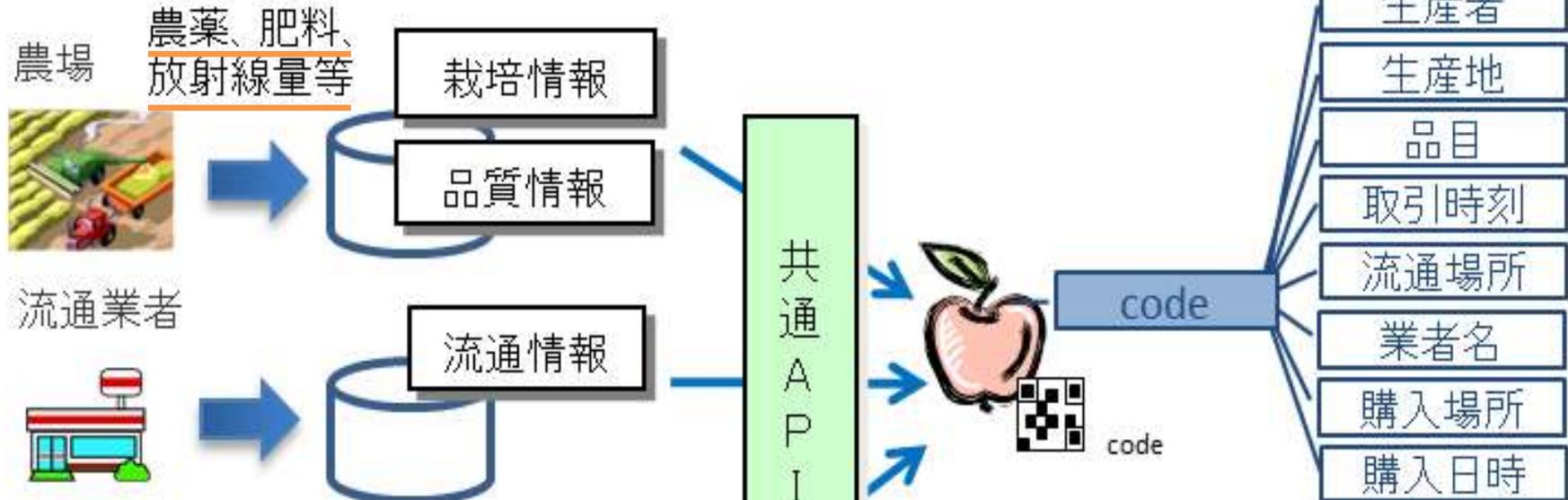


Smart Train/Smart Bus (スマホアプリ)



- 複数の公共交通機関の運行情報をリアルタイムに提供(→遅延情報等も勘案した最適ルート、終電乗り継ぎ案内等)
- 各車両毎の温度や混雑状況、バリアフリー状況等を一覧的に提供

青果物・水産物の安全安心情報



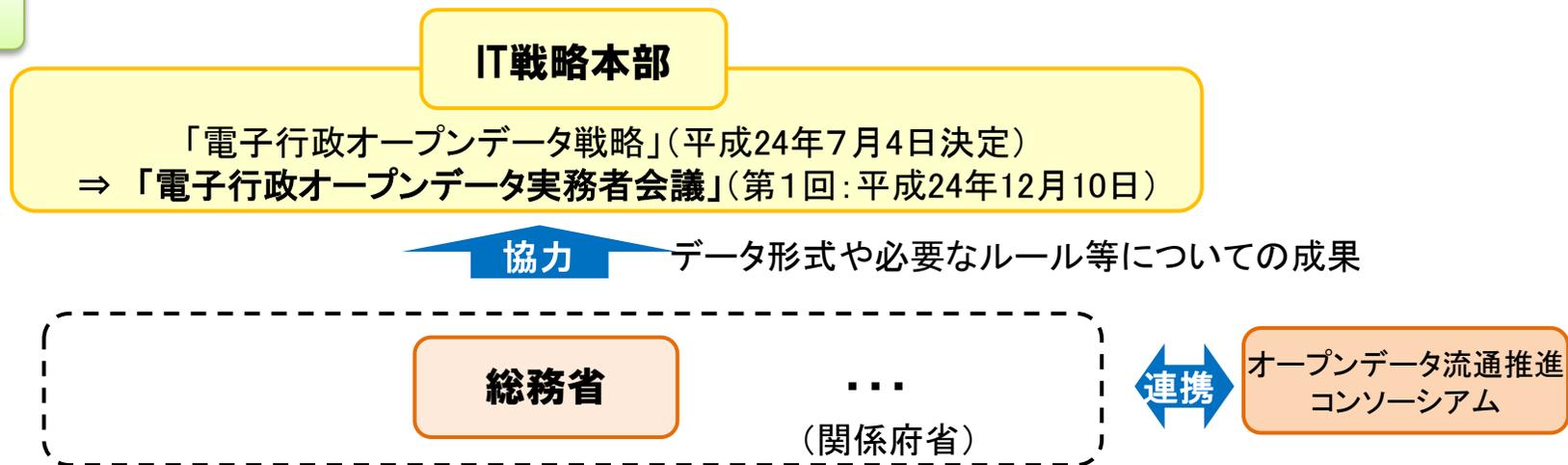
トレーサビリティサービス



- IT戦略本部に設置された「電子行政オープンデータ実務者会議」に貢献。
- ITU-T^(注1)やW3C^(注2)へ標準化提案を行い、平成27年度までの国際標準化を目指す。
(注1)International Telecommunication Union Telecommunication Standardization Sectorの略。国際電気通信連合において、通信分野の標準策定を担当する部門。
(注2)World Wide Web Consortiumの略。World Wide Webで使用される各種技術の標準化を推進する非営利団体。

1. 国内の推進体制

(公共データ活用のための
環境整備への貢献)



2. 国際標準化に向けたスケジュール(想定)

